

# 半 期 報 告 書

(第51期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

株式会社セントラルユニ

北九州市小倉北区清水一丁目13番20号

(371064)

# 半 期 報 告 書

(第51期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

福岡財務支局長殿

平成12年12月20日提出

会 社 名 株 式 会 社 セ ン ト ラ ル ユ ニ

英 訳 名 C E N T R A L U N I C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松 崎 新 市

本店の所在の場所 北九州市小倉北区清水一丁目13番20号 電話番号 093(561)4431(代表)

連絡者 取締役  
経理部長 吉 武 日出男

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

# 目次

頁

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	4
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	10
1. 主要な設備の状況 .....	10
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	10
第4 提出会社の状況 .....	11
1. 株式等の状況 .....	11
(1) 株式の総数等 .....	11
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	11
(3) 大株主の状況 .....	11
(4) 議決権の状況 .....	12
2. 株価の推移 .....	12
3. 役員の状況 .....	12
第5 経理の状況 .....	13
[ 中間監査報告書 ]	
1. 中間連結財務諸表等 .....	17
(1) 中間連結財務諸表 .....	17
(2) その他 .....	33
[ 中間監査報告書 ]	
2. 中間財務諸表等 .....	39
(1) 中間財務諸表 .....	39
(2) その他 .....	53
第6 提出会社の参考情報 .....	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	55

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高 (千円)	-	-	7,306,614	16,868,237	17,577,553
経常利益 (千円)	-	-	196,320	1,576,506	1,767,479
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	352,486	829,293	785,679
純資産額 (千円)	-	-	11,867,690	11,657,808	12,481,377
総資産額 (千円)	-	-	19,795,451	20,201,471	20,418,187
1株当たり純資産額 (円)	-	-	914.39	898.25	961.68
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	27.16	63.90	60.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	60.0	57.7	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,631,367	-	836,331
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	133,096	-	204,999
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	626,432	-	853,692
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	-	-	7,506,910	-	6,634,367
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	-	-	826 (266)	-	807 (223)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第51期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間		自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高	(千円)	5,313,545	5,367,460	5,442,546	13,224,079	13,479,245
経常利益	(千円)	300,601	357,099	311,719	1,328,779	1,446,178
中間(当期)純利益	(千円)	256,342	320,776	162,414	734,529	641,174
資本金	(千円)	1,707,000	1,707,000	1,707,000	1,707,000	1,707,000
発行済株式総数	(株)	12,979,200	12,979,200	12,979,200	12,979,200	12,979,200
純資産額	(千円)	10,626,719	11,203,905	11,293,108	11,104,905	11,671,802
総資産額	(千円)	17,239,570	17,419,305	18,092,994	18,746,786	18,527,327
1株当たり純資産額	(円)	-	-	870.09	855.59	899.27
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	-	12.51	56.59	49.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	-	-	-	15.00	15.00
自己資本比率	(%)	61.6	64.3	62.4	59.2	63.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	214 (18)	231 (16)	243 (19)	215 (18)	226 (16)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

## 2. 事業の内容

当社グループは、中間連結財務諸表提出会社（当社）及び関係会社（子会社8社及び関連会社1社）により構成されており、主な事業は医療設備工事、保守点検、医療設備機器の製造販売、病院内物流管理受託業務、医療施設コンサルティング業務並びに鉄鋼加工機器の製造販売を行っております。

なお、事業区分と事業の種類別セグメントとの区分は同一であります。

区 分	主 要 品 目	主 要 な 会 社		
医 療 事 業	医療設備工事  医療ガス供給設備、手術室関連設備・ICUウォール、病室用ウォール	設備工事・コンサルティング	当社	
		部品加工	韓国セントラル(株)	
		保守点検及び補修工事	(株)エフエスユニ (株)エフエスユニ関東 (株)エフエスユニ関西 (株)エフエスユニ東北 (株)エフエスナゴヤ	
		製品販売	当社、韓国ユニ(株)	
医療機器	湿潤器、吸引器、注射薬自動ピッキング装置、フードサービス管理システム	製品の製造及び製品・商品の販売	当社	
病院内物流管理業務	医療用消耗品の搬送及び在庫管理	製品の販売 物流管理	(株)エフエスユニマネジメント	
コンサルティング	医療産業に関する情報収集及び提供業務	医療情報の提供	(株)シー・アール・アイ	
鉄鋼加工業	鉄鋼加工機器	スカーフィングマシン、連続鋳造ガススクッター、バリ取り装置	製品の製造及び製品の販売	当社

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成12年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
医療事業	769 (248)
鉄鋼加工事業	9 ( - )
全社 (共通)	48 ( 18)
合 計	826 (266)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在

従業員数	243 (19) 人
------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( ) 内に当中間会計期間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、各種の政策効果やアジア経済の回復などにより、企業を中心に自律的回復に向けた動きが感じられました。しかし、雇用環境の悪化や企業倒産件数の増加などから個人消費が伸びず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、医療業界におきましては、引き続き国の総医療費抑制策や医療事故防止、環境対策などの課題解決が打ち出されました。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）といたしましては、医療・福祉関連の変革する市場に対し、積極的な提案型営業を強化し、顧客ニーズに対応したコンサルティングから設備設計・施工、備品販売、アフターサービスまで一貫した事業展開を行い、業績の向上に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は73億6百万円となりました。

事業別の売上状況につきましては、医療部門の医療設備工事では、医療施設の新築・増改築需要が堅調で、受注高が増加し、24億38百万円となりました。

医療機器製品商品等では、医療事故防止・環境対策の推進から院内感染防止の支援システム製品が堅調に推移したことにより32億50百万円となりました。

院内物流管理受託業務では、自治体病院との契約によるものが多く、堅調に推移した結果、12億83百万円となりました。

鉄鋼部門におきましては、鉄鋼業界の厳しい市場環境のなか、消耗機材の売上に注力した結果、売上高は3億33百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は2億6百万円、経常利益は1億96百万円、中間純利益は、退職給付に係る会計基準変更時差異7億39百万円を一括で償却し、特別損失に計上いたしましたので3億52百万円の損失となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は73億6百万円でしたが、前連結会計年度における売上高は175億77百万円であります。

また、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下、「キャッシュ・フロー」及び「生産、受注及び販売の状況」についても同様であります。）

#### (2) キャッシュ・フロー

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億31百万円となりました。

この主な増加要因は、売上債権の減少額28億22百万円、退職給付引当金の増加額7億47百万円であり、主な減少要因としては、棚卸資産の増加額9億39百万円、仕入債務の減少額5億81百万円、税金等調整前中間純利益5億14百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億33百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額1億36百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億26百万円となりました。これは主に財務体質を強化するために行った短期借入金の減少4億26百万円であります。

以上の結果、当期の連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、75億6百万円となり、期首に比べて8億72百万円の増加となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループにおける生産実績につきましては、連結財務諸表提出会社及び株式会社エフエスユニマネジメントに係るもの以外は、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。

なお、参考のために連結財務諸表提出会社及び株式会社エフエスユニマネジメントの単独の生産実績は次のとおりであります。

提出会社

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称			当中間連結会計期間		
			〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前年同 期 比	
医療事業	工 事	医療設備工事	1,609,740	- %	
		小 計	1,609,740	-	
	製 品	医療機器	1,131,762	-	
		物品管理	297,765	-	
		そ の 他	416,647	-	
	小 計	1,846,174	-		
	中 計		3,455,914	-	
	鉄鋼加工工業	製 品	鉄鋼加工製品	238,220	-
			小 計	238,220	-
		合 計	3,694,135	-	

(注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

株式会社エフエスユニマネジメント

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称			当中間連結会計期間	
			〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前年同 期 比
医療事業	製 品	物品管理	1,206,127	- %
		小 計	1,206,127	-
	合 計	1,206,127	-	

(注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社グループにおける受注状況につきましては、連結財務諸表提出会社以外は、受注内容を定義することが困難であるため記載しておりません

なお、参考のために連結財務諸表提出会社の単独の受注状況は次のとおりであります。

提出会社

(単位：千円)

区 分		受 注 高	前 年 同 期 比	受 注 残 高	前 年 同 期 比	
医 療 事 業	工 事	医 療 設 備 工 事	3,228,967	- %	8,235,850	- %
	小 計		3,228,967	-	8,235,850	-
	製 品 ・ 商 品	医 療 機 器	1,698,918	-	1,894,149	-
		物 品 管 理	504,761	-	390,426	-
		そ の 他	358,874	-	646,513	-
小 計		2,562,553	-	2,931,089	-	
中 計			5,791,520	-	11,166,939	-
鉄 鋼 加 工 業	製 品	鉄 鋼 加 工 製 品	269,630	-	87,397	-
	小 計		269,630	-	87,397	-
合 計			6,061,151	-	11,254,337	-

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	
		前 年 同 期 比
医 療 事 業	6,972,795	- %
鉄 鋼 加 工 事 業	333,818	-
合 計	7,306,614	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 医療事業の種類別セグメントの内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分		当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	
			前 年 同 期 比
工 事	医 療 設 備 工 事	2,438,334	- %
	小 計	2,438,334	-
製 品 ・ 商 品	医 療 機 器	2,114,940	-
	物 品 管 理	1,283,570	-
	そ の 他	1,135,950	-
小 計		4,534,461	-
合 計		6,972,795	-

### 3．対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち「退職給付債務の積立不足額」につきましては、第2事業の状況 1. 業績等の概要に記載のとおり、次のように対処しております。

平成12年4月から導入された退職給付会計に係わる退職給付債務につきましては、会計基準時変更時差異、即ち退職給付債務の積立不足額739,189千円を当中間連結会計期間に一括償却し、特別損失に計上しております。

### 4．経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

### 5．研究開発活動

当社グループは、常に顧客のニーズに基づく課題解決を捉えて積極的に製品開発活動を行っております。そのためユーザーである医療・福祉関連の現場から問題点の情報収集を行い、これに対応する製品開発、また、経営効率面からの調査・分析による課題対策などの提案を推進しております。

当中間連結会計期間における主な研究開発は、ユーザーにとって、使い易さと安全性を追求した、高機能医療設備機器の開発と福祉事業の市場調査及び福祉機器の機能分析であります。

その研究開発費は23,763千円であります。

これらは、その都度、開発プロジェクトを編成し、試作品としてユーザーへ提供しております。

なお、セグメント別の内容については、そのほとんどが医療事業に関するものであり、その内訳については記載を省略しております。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間においては、前連結会計年度と同様、特記すべき設備投資計画はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	20,000,000株	(注)
計	20,000,000	-

(注) 当会社の発行する株式の総数は、自己株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。

なお、当中間期は、自己株式の消却は行っておりません。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月20日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	12,979,200株	12,979,200株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計	-	12,979,200	12,979,200	-	-

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 4月1日 ～ 平成12年 9月30日	株	株	千円	千円	千円	千円	
	-	12,979,200	-	1,707,000	-	2,860,630	

#### (3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
セントラルユニ従業員持株会	北九州市小倉北区清水1-13-20	955	7.36
増 田 貞 満	北九州市小倉南区山手3-10-10	848	6.54
荒 井 範 雄	北九州市小倉南区葛原2-6-9	756	5.83
荒 井 精 一	北九州市小倉南区葛原2-6-9	622	4.80
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	585	4.51
田 中 貞 夫	東京都中野区中央1-27-3-401	506	3.90
株式会社西日本銀行	福岡市博多区博多駅前1-3-6	437	3.37
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	432	3.33
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	397	3.06
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1番地	391	3.01
計		5,932	45.71

## (4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	-株	-株	12,879,000株	100,200株	(注)

(注) 「単位未満株式数」には当社所有の自己株式が、350株含まれております。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株	株	株	%	株式名簿上とは 当社名義の はなす、実質的 に所有している 株式が1,000株 あります。なお、 株「発行済株式 数」の「その他」 の中にも含 めず。
	計	-	-	-	-	-	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16,000株及び720株含まれております。

## 2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月別	平成12年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 617	670	585	570	550	490
	最低	円 500	540	500	505	430	445

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

該当事項はありません。

## (2) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
監査役	大津敏昭	平成12年10月31日

(注) 上記監査役の終任理由：死亡による

## (3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の中間財務諸表については、太田昭和監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

なお、太田昭和監査法人は、平成12年4月1日付をもってセンチュリー監査法人と合併し、名称を監査法人太田昭和センチュリーに変更しております。


# 中間監査報告書


平成 12 年 12 月 20 日

株式会社 セントラルユニ

代表取締役  
社長 松崎新市 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士 進 谷 謙 助 

代表社員  
関与社員 公認会計士 橋 本 佑 三 郎 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成 12 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	1	6,474,733		5,532,462	
2. 受取手形及び売掛金	2	4,821,030		7,643,429	
3. 有 価 証 券		1,032,176		1,101,904	
4. 棚 卸 資 産		3,465,318		2,525,865	
5. 繰 延 税 金 資 産		153,970		68,950	
6. そ の 他		97,755		93,192	
7. 貸 倒 引 当 金		7,238		38,392	
流動資産合計		16,037,746	81.0	16,927,412	82.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,859,998		1,835,721	
減価償却累計額		797,428	1,062,569	753,762	1,081,959
(2) 工具器具及び備品		676,860		636,463	
減価償却累計額		433,313	243,546	398,299	238,164
(3) 土 地			1,234,497		1,213,260
(4) 建設仮勘定			-		4,415
(5) そ の 他		251,690		254,789	
減価償却累計額		149,244	102,446	146,330	108,458
有形固定資産合計			2,643,060		2,646,257
2. 無形固定資産			91,656		79,859
無形固定資産合計			91,656		79,859
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			331,781		356,263
(2) 繰延税金資産			321,117		11,717
(3) そ の 他			370,088		356,359
投資その他の資産合計			1,022,987		724,340
固定資産合計			3,757,704		3,450,457
為替換算調整勘定			-		40,317
資 産 合 計			19,795,451		20,418,187
			100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,095,766		3,677,256	
2. 短期借入金	1	2,130,000		2,556,800	
3. 未払金		145,190		175,324	
4. 未払法人税等		216,155		187,775	
5. 未払消費税等		7,483		111,773	
6. 前受金		893,523		675,137	
7. 賞与引当金		354,970		227,600	
8. その他		189,923		179,156	
流動負債合計		7,033,012	35.5	7,790,823	38.2
固定負債					
1. 退職給付引当金		793,988		-	
2. 退職給与引当金		-		46,559	
3. 役員退職引当金		24,598		26,298	
4. その他		8,000		9,000	
固定負債合計		826,587	4.2	81,857	0.4
負債合計		7,859,600	39.7	7,872,680	38.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		68,160	0.3	64,129	0.3
(資本の部)					
資本金		1,707,000	8.6	1,707,000	8.4
資本準備金		2,860,630	14.5	2,860,630	14.0
連結剰余金		7,340,516	37.1	7,914,123	38.7
為替換算調整勘定		40,280	0.2	-	-
		11,867,866		12,481,753	
自己株式		175	0.0	376	0.0
資本合計		11,867,690	60.0	12,481,377	61.1
負債、少数株主持分及び資本合計		19,795,451	100.0	20,418,187	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高 5	7,306,614	100.0		17,577,553	100.0	
売 上 原 価 2	4,823,127	66.0		11,604,420	66.0	
売 上 総 利 益	2,483,487	34.0		5,973,132	34.0	
販売費及び一般管理費 1 2	2,276,722	31.2		4,296,898	24.5	
営 業 利 益	206,764	2.8		1,676,234	9.5	
営業外収益						
1. 受 取 利 息	5,645			20,607		
2. 受 取 配 当 金	1,831			1,755		
3. 受 取 賃 貸 料	8,874			14,679		
4. 受 取 保 険 料	-			46,102		
5. 持分法による投資利益	-			21,217		
6. そ の 他	9,330	25,681	0.4	22,962	127,325	0.7
営業外費用						
1. 支 払 利 息	8,282			21,920		
2. 有 価 証 券 評 価 損	-			5,922		
3. 有 価 証 券 売 却 損	163			1,197		
4. 支 払 賃 借 料	3,375			4,754		
5. 持分法による投資損失	23,501			-		
6. そ の 他	801	36,125	0.5	2,284	36,080	0.2
経 常 利 益		196,320	2.7		1,767,479	10.0
特別利益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 3	162			398		
2. 貸倒引当金戻入益	31,154			532		
3. 役員退職引当金戻入益	-	31,317	0.4	4,997	5,928	0.0
特別損失						
1. 退 職 給 付 費 用	739,189			-		
2. 固 定 資 産 除 売 却 損 4	2,742			24,515		
3. 有 価 証 券 評 価 損	-			1,000		
4. 前 期 損 益 修 正 損 5	-	741,931	10.1	301,338	326,853	1.8
税金等調整前中間(当期)純利益		514,294	7.0		1,446,554	8.2
法人税、住民税及び事業税	223,839			555,467		
法 人 税 等 調 整 額	394,420	170,580	2.3	89,237	644,705	3.7
少 数 株 主 利 益		8,772	0.1		16,169	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		352,486	4.8		785,679	4.5

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	7,914,123		7,090,673	
2. 過年度税効果調整額	-	7,914,123	169,843	7,260,516
連結剰余金増加高				
1. 連結子会社増加による剰余金増加高	-		42,128	
2. 持分法適用会社増加による剰余金増加高	-	-	71,967	114,096
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	194,680		194,676	
2. 役 員 賞 与	26,440	221,120	51,493	246,169
中間(当期)純利益		352,486		785,679
連結剰余金中間期末(期末)残高		7,340,516		7,914,123

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		514,294	1,446,554
減 価 償 却 費		122,010	281,314
退職給付引当金の増加(減少)額		747,045	948
役員退職引当金の減少額		1,700	248,181
賞与引当金の増加(減少)額		127,370	17,050
貸倒引当金の減少額		31,154	532
受取利息及び受取配当金		7,476	22,363
支 払 利 息		8,282	21,920
売上債権の増加(減少)額		2,822,469	442,860
棚卸資産の増加(減少)額		939,059	292,935
仕入債務の減少額		581,594	72,796
前受金の増加額		218,372	220,949
役員賞与の支払額		26,440	51,493
未払消費税の増加(減少)額		104,262	41,421
そ の 他		11,661	1,458
小 計		1,827,908	1,447,410
利息及び配当金の受取額		6,980	27,613
利息の支払額		8,281	20,292
法人税等の支払額		195,239	618,400
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,631,367	836,331
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		136,486	212,703
そ の 他		3,390	7,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		133,096	204,999
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		426,800	653,676
配当金の支払額		194,680	194,676
そ の 他		4,952	5,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		626,432	853,692
現金及び現金同等物に係る換算差額		704	2,428
現金及び現金同等物の増加(減少)額		872,542	224,788
現金及び現金同等物の期首残高		6,634,367	6,771,582
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	87,573
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,506,910	6,634,367

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の数 8社                      主要な連結子会社名                      (株)エフエスユニ、(株)エフエスユニ関東、                      (株)エフエスユニ関西、(株)エフエスユニ東北、                      (株)エフエスユニマネジメント、                      (株)シー・アール・アイ、                      韓国セントラル(株)、韓国ユニ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 - 社</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の数 8社                      主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、株式会社シー・アール・アイ、韓国セントラル株式会社及び韓国ユニ株式会社については、財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 - 社</p>
<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社                      (2) 持分法適用の関連会社数 1社                      主要な会社名                      (株)エフエスナゴヤ</p> <p>(3) 持分法非適用会社数 - 社</p>	<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社                      (2) 持分法適用の関連会社数 1社                      株式会社エフエスナゴヤについては、財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めることといたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用会社数 - 社</p>
<p><b>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</b></p> <p>連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p><b>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</b></p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……移動平均法による原価法                      時価のないもの                      ……移動平均法による原価法                      棚卸資産                      商品                      移動平均法による原価法                      製品・仕掛品                      注文品…個別法による原価法                      標準品…移動平均法による原価法                      原材料                      移動平均法による原価法                      未成工事支出金                      個別法による原価法</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法                      取引所の相場のある有価証券                      ……移動平均法による低価法(切放し方式)                      取引所の相場のない有価証券                      ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法                      商品                      同 左                      製品・仕掛品                      注文品… 同 左                      標準品… 同 左                      原材料                      同 左                      未成工事支出金                      同 左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産...定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(739,189千円)については、当中間連結会計期間に一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職引当金 当社は、平成11年7月1日付で役員退職金制度を廃止しております。</p> <p>なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各従業員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(3) 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>有形固定資産...定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数は、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、当連結会計期間から一部の工具器具及び備品(金型)については、経済的使用価値を勘案し、税法基準より1年延長した耐用年数を適用しております。なお、その影響額については軽微であります。</p> <p>無形固定資産...定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率による繰入限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給与引当金(在外連結子会社) 韓国の連結子会社2社は、退職金の支給に備えるため、同国の期末要支給額(期末退職金推計額)の全額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 従来、当社従業員の退職に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上していましたが、当期連結会計年度において、役員報酬・退職金制度の見直しを行い、平成11年7月1日付で役員退職金制度を廃止しました。</p> <p>なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各従業員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 —————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度 イ．当社及び国内連結子会社4社は、退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。 ロ．平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は1,363,266千円であります。 ハ．過去勤務費用の掛金期間は7年間であります。 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が752,257千円増加し、経常利益は13,067千円減少し、税金等調整前中間純利益は752,257千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。</p> <p>これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産80,667千円(流動資産68,950千円、投資その他の資産11,717千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、89,237千円少なく、連結剰余金期末残高は、80,667千円多く計上されております。</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から「無形固定資産」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当期連結会計年度に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月31日)に基づき、「無形固定資産」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>								
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は33,715千円増加し、税金等調整前中間純利益は46,623千円増加しております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>中間連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">215,035千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">196,530千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">10,788千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">7,716千円</td> </tr> </table> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	中間連結貸借対照表計上額	215,035千円	時価	196,530千円	評価差額金相当額	10,788千円	繰延税金資産相当額	7,716千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
中間連結貸借対照表計上額	215,035千円								
時価	196,530千円								
評価差額金相当額	10,788千円								
繰延税金資産相当額	7,716千円								

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
<p>2. 中間連結期末日満期手形の会計処理</p> <p>当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、中間連結期末残高から除かれている中間連結期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形                      383,323千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">定期預金                      88,686千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金                      56,800千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>(注) 1. 主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">従業員給与手当                      637,794千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額                      178,554</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用                      70,816</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">その他(車両運搬具)                      162千円</p> <p style="text-align: right;">計                      162</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <p style="text-align: right;">その他(車両運搬具)                      842千円</p> <p style="text-align: right;">計                      842</p> <p>(2) 固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物                      1,470千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具及び備品                      428</p> <p style="text-align: right;">計                      1,899</p>	<p>(注) 1. 主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">役員退職引当金繰入額                      2,664千円</p> <p style="text-align: right;">従業員給料手当                      1,235,692</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額                      119,895</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">その他(車両運搬具)                      398千円</p> <p style="text-align: right;">計                      398</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <p style="text-align: right;">その他(車両運搬具)                      2,580千円</p> <p style="text-align: right;">計                      2,580</p> <p>(2) 固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物                      8,246千円</p> <p style="text-align: right;">その他(車両運搬具)                      758</p> <p style="text-align: right;">工具器具及び備品                      12,930</p> <p style="text-align: right;">計                      21,934</p> <p>4. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">過年度売上原価修正損                      301,338千円</p> <p style="text-align: right;">計                      301,338</p>

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
5. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	—————

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
(単位：千円)	(単位：千円)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成12年9月30日現在)	(平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,474,733	現金及び預金勘定 5,532,462
追加型公社債投資信託 500,000	追加型公社債投資信託 500,000
マネー・マネージメント・ファンド 532,176	マネー・マネージメント・ファンド 601,904
預金及び現金同等物 7,506,910	預金及び現金同等物 6,634,367

## (リース取引関係)

前連結会計年度 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>280,312</td> <td>135,859</td> <td>144,453</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>280,312</td> <td>135,859</td> <td>144,453</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	280,312	135,859	144,453	合 計	280,312	135,859	144,453	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>308,785</td> <td>134,222</td> <td>174,563</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>308,785</td> <td>134,222</td> <td>174,563</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	308,785	134,222	174,563	合 計	308,785	134,222	174,563
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																														
		千円	千円	千円																														
工具器具及び備品	280,312	135,859	144,453																															
合 計	280,312	135,859	144,453																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相当額																															
	千円	千円	千円																															
工具器具及び備品	308,785	134,222	174,563																															
合 計	308,785	134,222	174,563																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>66,603千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>77,850千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>144,453千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	66,603千円	1 年 超	77,850千円	合 計	144,453千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>65,911千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>108,651千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>174,563千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	65,911千円	1 年 超	108,651千円	合 計	174,563千円																					
1 年 内	66,603千円																																	
1 年 超	77,850千円																																	
合 計	144,453千円																																	
1 年 内	65,911千円																																	
1 年 超	108,651千円																																	
合 計	174,563千円																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																	
3. 支払リース料、及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,301千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,301千円	減価償却費相当額	33,301千円	3. 支払リース料、及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,411千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,411千円	減価償却費相当額	52,411千円																									
支払リース料	33,301千円																																	
減価償却費相当額	33,301千円																																	
支払リース料	52,411千円																																	
減価償却費相当額	52,411千円																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

時価のない「有価証券」の主な内容

(単位:千円)

		中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
(1) マネー・マネージメント・ファンド等		1,032,176
(2) 非上場株式(店頭売買株式を除く。)		39,222
合	計	1,071,398

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	215,035	242,209	27,174
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	215,035	242,209	27,174
合 計	215,035	242,209	27,174

(注) 1. 時価等の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

(1) 追加型公社債投資信託 500,000千円

(2) マネー・マネージメント・ファンド 601,904千円

(固定資産に属するもの)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 141,228千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載してあります。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

特記すべき事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、期中に為替予約取引を行っておりますが、期末現在では、残高はありません。

## (セグメント情報)

## 1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

期別		医療事業	鉄鋼加工事業	計	消去又は全社	連結
当(自)至(平)中間(平)連(成)結(12)会(年)計(4)期(月)間(1)日(30)	売上高					
	外部顧客に対する売上高	6,972,795	333,818	7,306,614	-	7,306,614
	セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
	計	6,972,795	333,818	7,306,614	-	7,306,614
	営業費用	6,698,629	282,458	6,981,087	(118,762)	7,099,850
	営業利益	274,166	51,360	325,527	(118,762)	206,764
期別		医療事業	鉄鋼加工事業	計	消去又は全社	連結
前(自)至(平)連(成)結(11)会(年)計(4)期(月)間(1)日(31)	売上高					
	外部顧客に対する売上高	17,114,904	462,649	17,577,553	-	17,577,553
	セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
	計	17,114,904	462,649	17,577,553	-	17,577,553
	営業費用	15,233,099	449,603	15,682,702	(218,616)	15,901,318
	営業利益	1,881,804	13,045	1,894,850	(218,616)	1,676,234

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要内容

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

事業区分		主要品目
医療事業	医療設備工事	医療用ガス供給設備、手術室関連設備、ICUウォール、病室用ウォール
	医療機器	湿潤器、吸引器、注射薬自動ピッキング装置、フードサービス管理システム
	病院内物流管理業務	医療用消耗品の搬送及び在庫管理
	コンサルティング	医療産業に関する情報収集及び提供業務
鉄鋼加工事業	鉄鋼加工機器	スカーフィングマシン、連続鋳造ガスカッター、バリ取り装置

2. 当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、118,762千円及び218,616千円であり、その主なものは親会社のイメージ広告に要した費用及び親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 会計処理基準等の変更

(1) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の4.(3)に記載のとおり、前連結会計年度より一部の工具器具及び備品(金型)の耐用年数の短縮を行っております。

なお、この変更による各セグメントへの影響額については軽微であります。

(2) 自社利用のソフトウェア

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の4.(3)及び「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度より「自社利用のソフトウェア」の表示方法の変更を行っております。

なお、この変更による各セグメントへの影響はありません。

(3) 「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度より連結財務諸表規則の改正に伴い、「税効果会計」を適用しております。

なお、この変更による各セグメントへの影響額については軽微であります。

(4) 「追加の情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用していません。

なお、この変更による各セグメントへの影響額については軽微であります。

2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
1株当たり純資産額	914円39銭	1株当たり純資産額	961円68銭
1株当たり中間純利益	27円16銭	1株当たり当期純利益	60円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

株式会社 セントラルユニ

代表取締役  
社 長 松 崎 新 市 殿

平成 11 年 12 月 16 日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員

関与社員 公認会計士

進 谷 幸 一 郎



代表社員

関与社員 公認会計士

橋 本 浩 二 郎



福岡市中央区天神一丁目 12 番 1 号

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日までの第 50 期事業年度の中間会計期間（平成 11 年 4 月 1 日から平成 11 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社セントラルユニの第 50 期事業年度の中間会計期間（平成 11 年 4 月 1 日から平成 11 年 9 月 30 日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 中間監査報告書

平成 12 年 12 月 20 日

株式会社 セントラルユニ

代表取締役  
社 長 松 崎 新 市 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員

関与社員 公認会計士

進谷 輝 助



代表社員

関与社員 公認会計士

橋本 佑 三 郎



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの第 51 期事業年度の中間会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社セントラルユニの平成 12 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	3	5,460,197		5,596,646		4,751,406	
2. 受取手形	5	2,339,822		2,700,912		3,420,723	
3. 売掛金		1,217,056		1,136,460		1,814,621	
4. 完成工事未収入金		732,839		514,669		1,494,100	
5. 有価証券		1,001,575		1,002,139		1,001,897	
6. 棚卸資産		3,076,622		3,254,164		2,453,989	
7. その他	4	47,149		146,536		106,981	
8. 貸倒引当金		19,200		6,900		30,000	
流動資産合計		13,856,064	79.5	14,344,629	79.3	15,013,719	81.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		969,922		930,481		944,212	
(2) 土地		1,213,260		1,234,497		1,213,260	
(3) その他		401,330		359,215		387,420	
有形固定資産合計		2,584,513	14.8	2,524,195	14.0	2,544,893	13.7
2. 無形固定資産		44,312	0.3	35,240	0.2	39,303	0.2
3. 投資その他の資産	3						
(1) 投資有価証券		257,950		254,258		254,258	
(2) その他		676,464		934,671		675,153	
投資その他の資産合計		934,414	5.4	1,188,929	6.5	929,411	5.1
固定資産合計		3,563,240	20.5	3,748,365	20.7	3,513,608	19.0
資産合計		17,419,305	100.0	18,092,994	100.0	18,527,327	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,906,200		2,068,178		2,267,737	
2. 買掛金		718,522		588,231		737,285	
3. 工事未払金		171,704		203,367		356,391	
4. 短期借入金	2	2,500,000		1,950,000		2,350,000	
5. 未払金		107,690		95,253		117,573	
6. 未払法人税等		33,790		159,970		93,895	
7. 未成工事受入金		467,690		834,352		649,245	
8. 賞与引当金		158,682		153,000		112,000	
9. その他	4	115,820		99,525		136,095	
流動負債合計		6,180,100	35.5	6,151,879	34.0	6,820,226	36.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		-		615,407		-	
2. 役員退職引当金		26,298		24,598		26,298	
3. その他		9,000		8,000		9,000	
固定負債合計		35,298	0.2	648,006	3.6	35,298	0.2
負債合計		6,215,399	35.7	6,799,886	37.6	6,855,524	37.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,707,000	9.8	1,707,000	9.4	1,707,000	9.2
資本準備金							
資本準備金		2,860,630	16.4	2,860,630	15.8	2,860,630	15.5
利益準備金							
利益準備金		192,000	1.1	214,000	1.2	192,000	1.0
その他の剰余金							
1. 任意積立金		5,500,000		5,900,000		5,500,000	
2. 中間(当期)未処分利益		944,275		611,478		1,412,172	
その他の剰余金合計		6,444,275	37.0	6,511,478	36.0	6,912,172	37.3
資本合計		11,203,905	64.3	11,293,108	62.4	11,671,802	63.0
負債・資本合計		17,419,305	100.0	18,092,994	100.0	18,527,327	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	5,367,460	100.0	5,442,546	100.0	13,479,245	100.0
売 上 原 価	3,315,915	61.8	3,406,893	62.6	8,610,702	63.9
売 上 総 利 益	2,051,544	38.2	2,035,652	37.4	4,868,543	36.1
販売費及び一般管理費	1,788,387	33.3	1,774,571	32.6	3,544,398	26.3
営 業 利 益	263,156	4.9	261,081	4.8	1,324,144	9.8
営 業 外 収 益 1	118,205	2.2	69,737	1.3	170,627	1.3
営 業 外 費 用 2	24,262	0.4	19,100	0.4	48,594	0.4
経 常 利 益	357,099	6.7	311,719	5.7	1,446,178	10.7
特 別 利 益 3	23,632	0.4	23,135	0.4	13,064	0.1
特 別 損 失 4	15,002	0.3	605,524	11.1	325,399	2.4
税引前中間(当期)純利益	365,729	6.8	270,670	5.0	1,133,843	8.4
法人税、住民税及び事業税	44,953	0.8	167,390	3.1	393,023	2.9
法人税等調整額	-	-	275,646	5.1	99,646	0.7
中間(当期)純利益	320,776	6.0	162,414	3.0	641,174	4.8
前期繰越利益	623,499		773,892		623,499	
過年度税効果調整額	-		-		147,499	
中間(当期)未処分利益	944,275		611,478		1,412,172	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は、当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職引当金繰入額の計上基準 (役員退職引当金制度の廃止) 従来、役員退職金内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しておりましたが、当期において、役員報酬・退職金制度の見直しを行い、平成11年7月1日付で役員退職金制度を廃止しました。 なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>(3) 賞与引当金繰入額の計上基準 当中間会計期間の属する事業年度の賞与発生見積額の2分の1相当額から当中間会計期間における賞与支給額(前期末引当金残高を控除した額)を控除した金額を計上しております。</p> <p>(4) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。</p> <p>(5) 実地棚卸の省略 当中間期における棚卸資産の棚卸高は、実地棚卸を行わないで、前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として、帳簿棚卸によって算定しております。</p>		

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕</p>
<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 注文品.....個別法による原価法 標準品.....移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>取引所の相場のある有価証券 ..... 移動平均法による低価法 (切放し方式)</p>	<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 注文品.....個別法による原価法 標準品.....移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....移動平均法による原価法 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 注文品.....個別法による原価法 標準品.....移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>取引所の相場のある有価証券 ..... 移動平均法による低価法 (切放し方式)</p> <p>取引所の相場のない有価証券 .....移動平均法による原価法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数は、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、当中間会計期間から一部の工具器具及び備品(金型)については、経済的使用価値を勘案し、税法基準より1年延長した耐用年数を適用しております。</p> <p>なお、その影響額については軽微であります。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数は、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、当事業年度から一部の工具器具及び備品(金型)については、経済的使用価値を勘案し、税法基準より1年延長した耐用年数を適用しております。</p> <p>なお、その影響額については軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(2) 無形固定資産……定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>4 . 引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>4 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職金制度は、平成11年7月1日付で廃止しております。 なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（605,043千円）については、当中間会計期間に一括償却しております。</p>	<p>4 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率による繰入限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職引当金は、従来、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しておりましたが、当期において、役員報酬・退職金制度の見直しを行い、平成11年7月1日付で役員退職金制度を廃止しました。 なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同 左	5. リース取引の処理方法 同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕
未払事業税及び未払事業所税については、前中間期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間期においては未払事業税（8,308千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（3,600千円）については流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
		(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。 これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産47,853千円（流動資産27,719千円、投資その他の資産20,133千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は、99,646千円少なく、当期未処分利益は、47,853千円多く計上されております。

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(事業税)</p> <p>前中間期において、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました「事業税」(当中間期8,308千円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間期36,645千円)に含め、当中間期においては、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産「その他」に計上していたソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来 of 方法によった場合と比較して、退職給付費用が615,407千円増加し、経常利益は10,364千円減少し、税引前中間純利益は615,407千円減少しております。</p>	<p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用 of ソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月31日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>								
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は33,715千円、税引前中間純利益は44,215千円増加しております。</p> <p>当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="608 969 999 1116"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>215,035千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>196,530千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>10,788千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>7,716千円</td> </tr> </table> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	中間貸借対照表計上額	215,035千円	時価	196,530千円	評価差額金相当額	10,788千円	繰延税金資産相当額	7,716千円	
中間貸借対照表計上額	215,035千円									
時価	196,530千円									
評価差額金相当額	10,788千円									
繰延税金資産相当額	7,716千円									

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度 (平成12年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,114,132千円	1,299,031千円	1,152,986千円
2 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建 物	168,728千円	—————	—————
土 地	81,144	—————	—————
計	249,873	—————	—————
(2) 担保資産に対応する債務			
短期借入金	140,000千円	—————	—————
3 主な外貨建資産			
(1) 現金及び預金	143,552千ウォン (12,747千円)	—————	141,679千ウォン (13,728千円)
(2) 投資その他の資産 (関係会社株式)	103,000千ウォン (27,934千円)	—————	103,000千ウォン (27,934千円)
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産「その他」に含めて表示しております。	—————
5 中間期末日満期手形の会計処理	—————	当中間会計期間の末日は金融期間の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 297,329千円	—————

## (中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	4,840千円	2,006千円	7,259千円
有価証券利息	3,370	1,334	6,293
受取配当金	49,973	37,150	50,560
	受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期の発生見込額は約586千円であります。		
受取賃貸料	18,999	20,530	39,436
受取保険金	36,099	-	46,102
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	10,561千円	7,250千円	18,316千円
有価証券評価損	1,730	-	5,922
有価証券売却損	-	163	216
為替差損	1,533	-	360
支払賃借料	10,437	10,917	21,507
3 特別利益の主要項目			
車両運搬具売却益	34千円	35千円	267千円
貸倒引当金戻入益	18,600	23,100	7,800
役員退職引当金戻入益	4,997	-	4,997
4 特別損失の主要項目			
建物除却損	7,276千円	- 千円	8,246千円
車両運搬具売却損	572	336	1,420
車両運搬具除却損	-	-	758
工具器具及び備品除却損	6,139	145	12,636
退職給付費用	-	605,043	-
有価証券評価損	1,000	-	1,000
5 売上高の季節的変動	—————	当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	—————
6 減価償却実施額			
有形固定資産	90,872千円	89,010千円	213,825千円
無形固定資産	6,094	5,240	11,943

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他〔工具器具及び備品〕</td> <td style="text-align: right;">148,381</td> <td style="text-align: right;">62,769</td> <td style="text-align: right;">85,611</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">148,381</td> <td style="text-align: right;">62,769</td> <td style="text-align: right;">85,611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他〔工具器具及び備品〕	148,381	62,769	85,611	合 計	148,381	62,769	85,611	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他〔工具器具及び備品〕</td> <td style="text-align: right;">226,381</td> <td style="text-align: right;">109,502</td> <td style="text-align: right;">116,879</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">226,381</td> <td style="text-align: right;">109,502</td> <td style="text-align: right;">116,879</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他〔工具器具及び備品〕	226,381	109,502	116,879	合 計	226,381	109,502	116,879	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他〔工具器具及び備品〕</td> <td style="text-align: right;">236,173</td> <td style="text-align: right;">90,203</td> <td style="text-align: right;">145,969</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">236,173</td> <td style="text-align: right;">90,203</td> <td style="text-align: right;">145,969</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	その他〔工具器具及び備品〕	236,173	90,203	145,969	合 計	236,173	90,203	145,969
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
		千円	千円	千円																																															
その他〔工具器具及び備品〕	148,381	62,769	85,611																																																
合 計	148,381	62,769	85,611																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
	千円	千円	千円																																																
その他〔工具器具及び備品〕	226,381	109,502	116,879																																																
合 計	226,381	109,502	116,879																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																
	千円	千円	千円																																																
その他〔工具器具及び備品〕	236,173	90,203	145,969																																																
合 計	236,173	90,203	145,969																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">31,263千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">54,347千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">85,611千円</td> <td></td> </tr> </table>	1 年 内	31,263千円		1 年 超	54,347千円		合 計	85,611千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">57,839千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">59,039千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">116,879千円</td> <td></td> </tr> </table>	1 年 内	57,839千円		1 年 超	59,039千円		合 計	116,879千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">57,839千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">88,130千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">145,969千円</td> <td></td> </tr> </table>	1 年 内	57,839千円		1 年 超	88,130千円		合 計	145,969千円																							
1 年 内	31,263千円																																																		
1 年 超	54,347千円																																																		
合 計	85,611千円																																																		
1 年 内	57,839千円																																																		
1 年 超	59,039千円																																																		
合 計	116,879千円																																																		
1 年 内	57,839千円																																																		
1 年 超	88,130千円																																																		
合 計	145,969千円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">15,033千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,033千円</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	15,033千円		減価償却費相当額	15,033千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">28,919千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,919千円</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	28,919千円		減価償却費相当額	28,919千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">42,630千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,630千円</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	42,630千円		減価償却費相当額	42,630千円																																
支払リース料	15,033千円																																																		
減価償却費相当額	15,033千円																																																		
支払リース料	28,919千円																																																		
減価償却費相当額	28,919千円																																																		
支払リース料	42,630千円																																																		
減価償却費相当額	42,630千円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																	

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	1,313	1,346	33
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,313	1,346	33
固定資産に属するもの			
株 式	219,228	277,602	58,374
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	219,228	277,602	58,374
合 計	220,541	278,949	58,407

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 自己株式

流動資産に属する「株式」に含まれております。なお、自己株式の評価損益は、33千円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(流動資産)

(1) マネー・マネージメント・ファンド 501,575千円

(2) 追加型公社債投資信託 500,000千円

(固定資産)

(1) 店頭売買株式を除く非上場株式 420,154千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(自平成11年4月1日至平成11年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

当社は、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社は、通常の営業取引に係る為替予約取引は、上記(2)取引に対する取組方針に基づき営業統括部海外室が取引の都度、経理部と協議の上行っております。

なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

特記すべき事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:千円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為 替 予 約 取 引 売 建 米 ド ル	6,591	-	6,398	192
	買 建 米 ド ル	12,246	-	12,323	76
合 計		-	-	-	268

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

中間会計期間末の時価は先物相場を使用しております。

( 1 株当たり情報 )

当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
1株当たり純資産額	870円9銭	1株当たり純資産額	899円27銭
1株当たり中間(当期)純利益	12円51銭	1株当たり当期純利益	49円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |                           |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 〔事業年度<br>(第50期) | 自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日 | 平成12年6月30日<br>福岡財務支局長に提出。 |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。